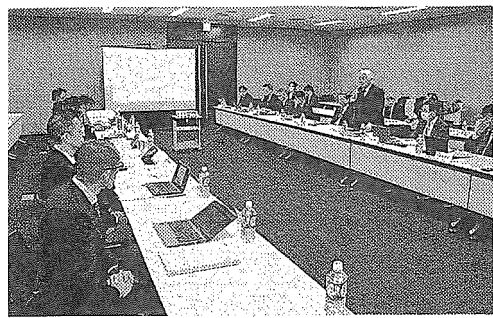


業務表彰制度の創設要望

意見交換会で建コン協九州

熊本市は早期実現に向け検討

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は27日、熊本市との2024年度意見交



換会を同市内で行った。写真。建コン協は九州の県・政令市の中でも年度末が納期となっている案件が多いことを受け、平準化に向けた取り組み強化を求め、業務成績に基づく表彰制度の創設も要望した。市は表彰制度については早期に創設できるよう、前向きに検討するとの考えを示した。意見交換は冒頭を除いて非公開で行われた。建コン協から市への個別提案は、▽適正な履行期間（工期・納期）の設定・平準化▽受注制限の緩和と技術要件設

定あり案件の発注拡大▽業務表彰制度の導入。

建コン協によると、履行期間の平準化では年度末の第4四半期が納期である市発注業務は23年度実績で63%だったと指摘。九州の多くの県・政令市がブロック共通目標の40%を達成、または実現間近であるデータを踏まえ、改善に向けたさらなる取り組みを求めた。市は内部の関係部署に通知するなど、課題を共有し、部署単位では一部では40%台を実現している事例があると説明。一方、単年度での予算執行を原則とする財政上の制約もあるため、財政部局の理解を得ながら改善を図りたいと応じた。

受注制限の緩和では、市が技術要件が設定されていない一般競争入札（入札後審査方式）と指名競争入札を経て受注した業務の履行中、同方式の入札案件への参加に制限がかかることを課題に挙げた。技術要件設定型の入札であれば履行中

の参加を認められるが、発注量は全体の25%（23年度実績）にとどまる。こうした状況を踏まえ、受注制限の緩和や技術要件設定型の入札拡大を要望した。

市は技術要件設定型の入札案件を100万円以上1000万円未満の業務に23年度から拡大するなど、受注機会の確保に向けた取り組みを進めていると応じた。受注制限の緩和については地域内にコンサルタント企業が多く、なるべく多くの企業が受注できるように、全体的なバランスを考慮した上で検討するとした。

業務成績の取り扱いについては、24年度当初に契約する委託業務から業務成績評定制の本格運用が始まったことを受け、前年度に引き続き業務成績に基づく表彰制度の創設を要望した。市は受注者のモチベーションアップといった表彰制度がもたらすメリットを理解していると応じ、なる

べく早期の創設を目指して他自治体の事例調査などに取り組むと回答した。

併せて建コン協は業務成績評定制結果が各社に通知されるのみで、他社の評定結果が分からず、各社が自社の技術力向上の指標として活用しづらいことも課題とした。各社が評定点の位置付けを確認しやすくなるよ

う、市に対して平均点の公表などの検討を求めた。このほか契約関連では、

市が10月から契約額3000万円以上の発注業務を対象に、電子契約を導入したと報告。現時点では該当業務の発注はないが、今後の運用状況を踏まえて対象業務の拡大を視野に検討するとの考えを示した。